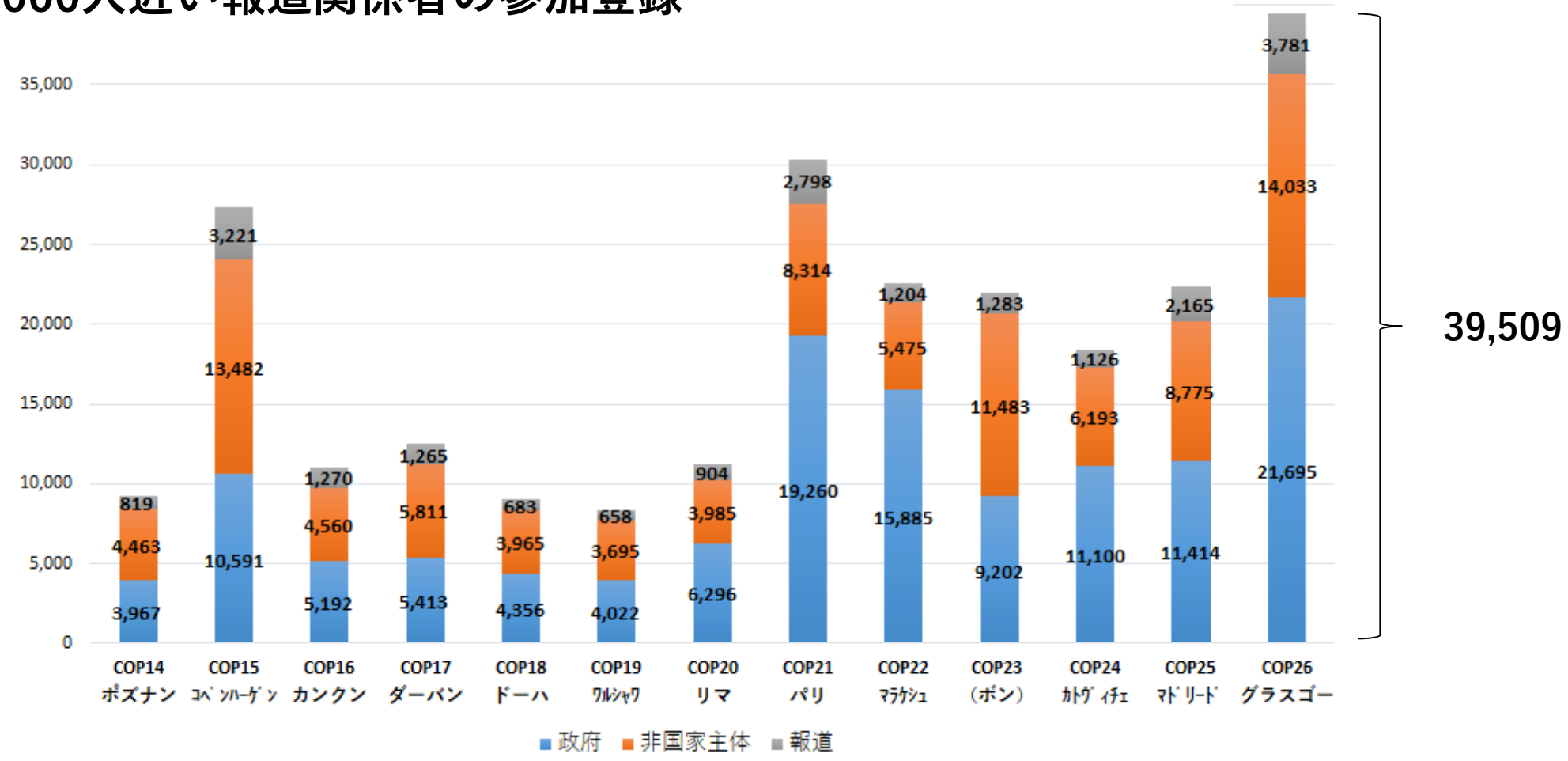
イントロダクション
COP26の位置づけ

IGES 気候変動とエネルギー領域 / ディレクター
田村堅太郎

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

注目を浴びたCOP26

- COP21を超え、過去最多の約4万人の登録者数。
- 政府参加者、非国家主体参加者、報道関係者のすべてで増加
- 4,000人近い報道関係者の参加登録



COP26 の位置づけ

国際交渉上の位置づけ

- パリルールブックの積み残し
  - 第6条
  - NDC（国が決定する貢献＝国別削減目標）共通の時間枠
  - 透明性枠組みに基づく報告フォーマット 等々
- 米国のパリ協定復帰
- 「勝負の10年間」の最初のCOP
- 2020年の「野心度」引き上げ機会の仕切り直し

気候変動への危機感の高まり

- 「気候非常事態」宣言*
  - 2,047以上の国・地方政府（37カ国）
  - 日本：国会及び99の自治体
- 若い世代からの訴え

科学的知見の深化

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
  - 第6次評価報告書第1作業部会報告書『自然科学的根拠』(2021)

⇒**「地球温暖化は、人間の活動が原因で起きている」と断言。問題の深刻さ**

⇒**対策の緊急性**

ネットゼロ排出に向けた動き

- 国連事務総長の呼び掛け
- 英国・米国の外交努力
- 非国家主体（地方政府、企業、金融機関等々）の動き

* https://climateemergencydeclaration.org/

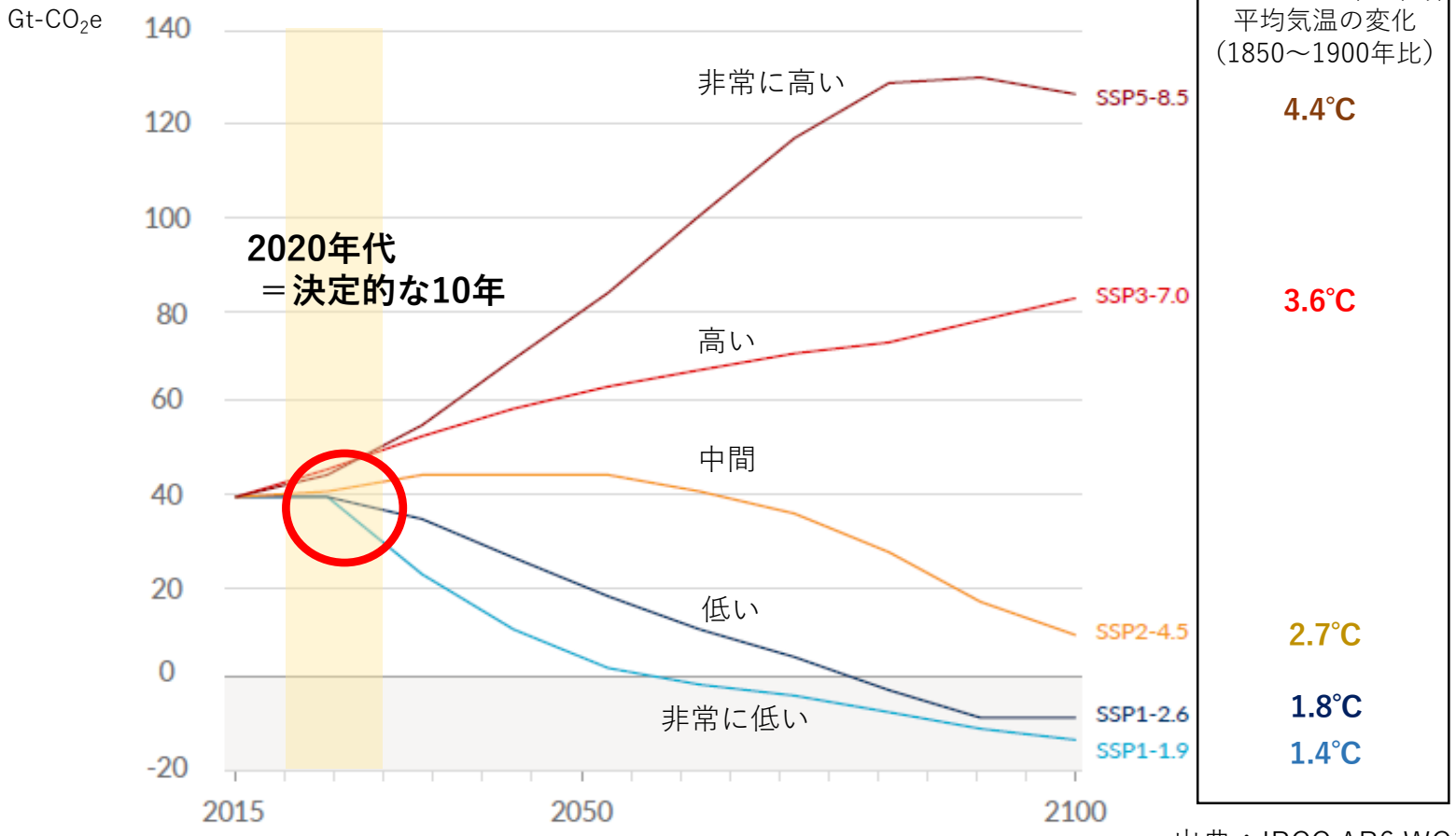
COP26はなぜ注目されたのか？

パリ協定の目標実現に向けては世界のCO_2排出量は2020年代半ばまでに反転し、2030年に大幅削減する必要がある

⇒**今からの行動が必要＝決定的な10年**

COP26は「決定的な10年」「勝負の10年」の最初のCOP！

IPCC 第6次評価報告　5つの例示的排出シナリオ

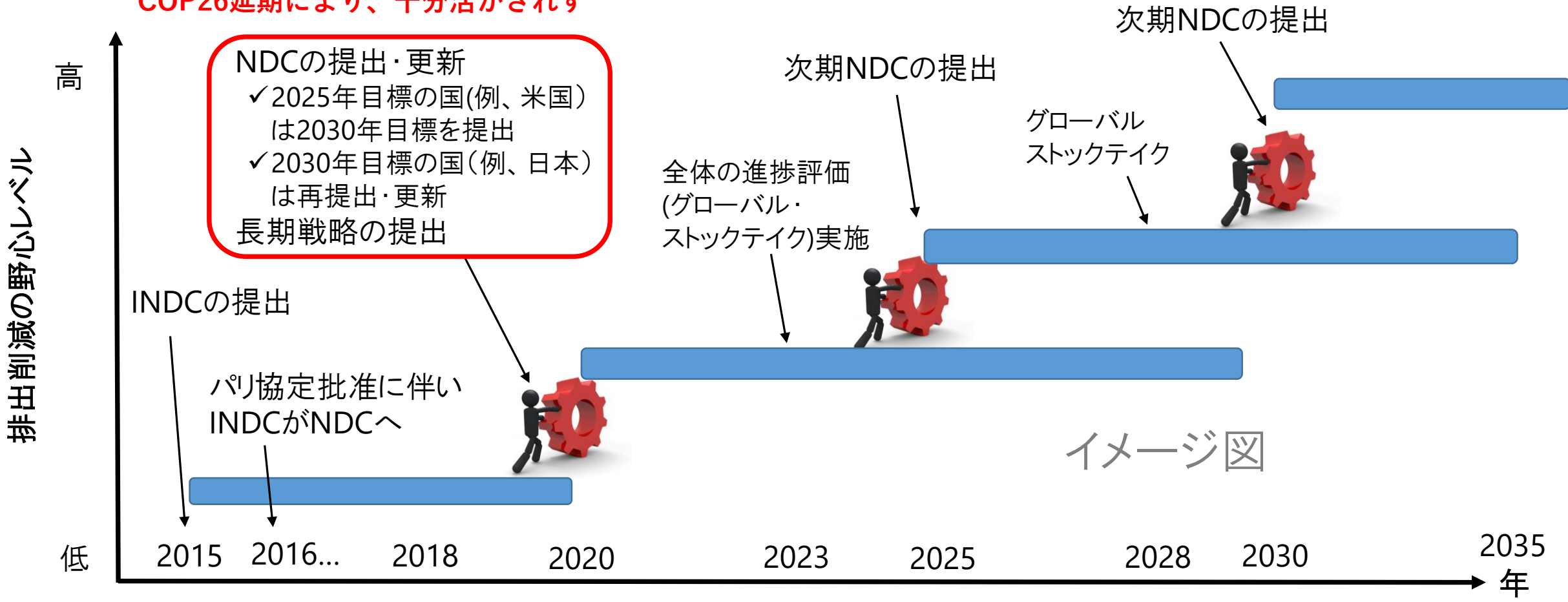


出典：IPCC AR6 WG1 SPMに加筆

パリ協定の「野心レベル引き上げ」プロセス：各国は5年毎にNDCを提出、強化

- **2020年は各国一斉に野心引き上げを行う最初の機会**
- **しかし、トランプ前政権、コロナ危機、COP26延期により、十分活かされず**

→ **COP26に向けてさらにギアを一段上げる！**

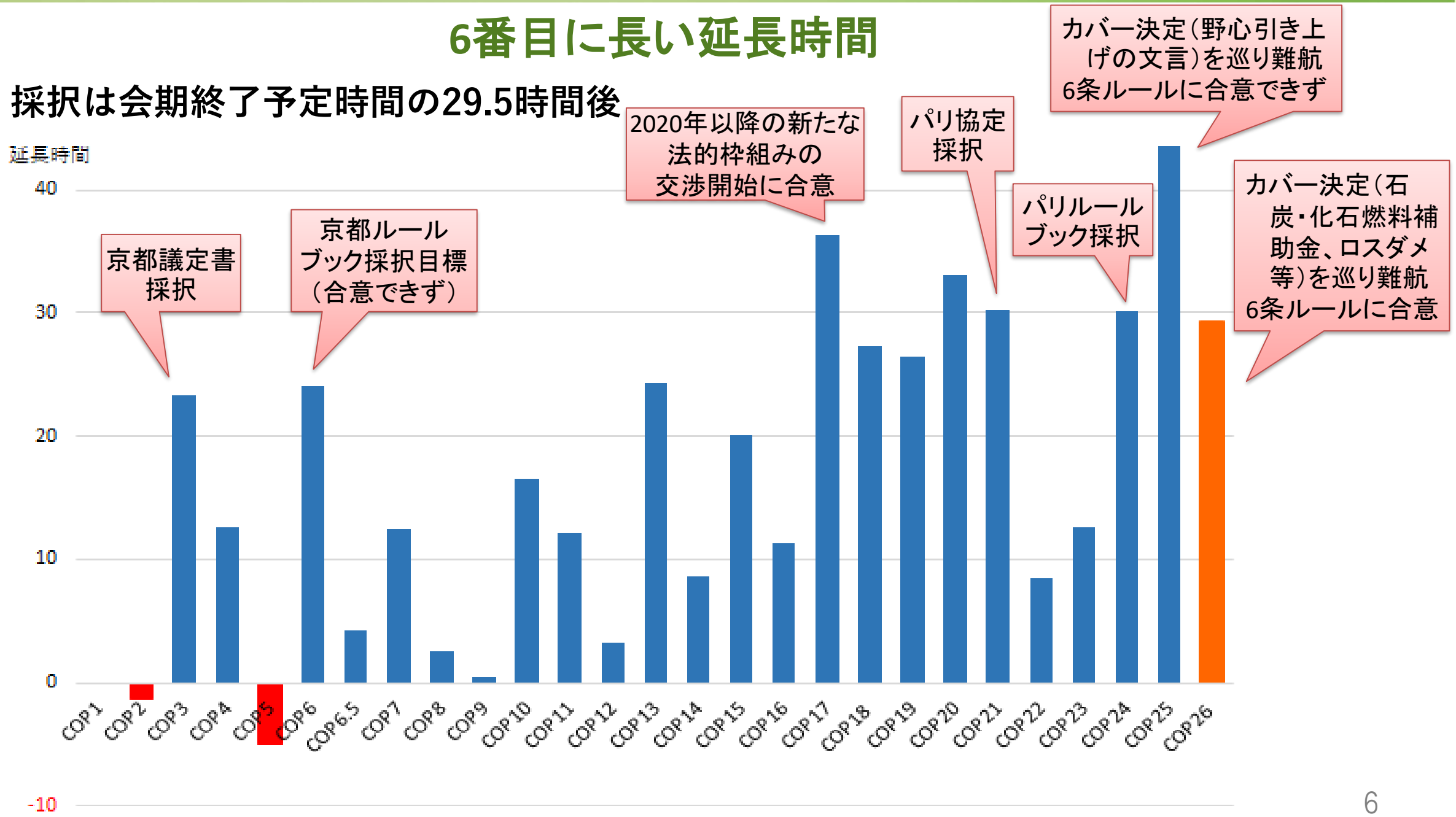


※略語: INDC (Intended Nationally Determined Contribution)：自国が決定する貢献草案（約束草案のこと）
NDC（Nationally Determined Contribution)：自国が決定する貢献（国別削減目標のこと）

出典：筆者作成

6番目に長い延長時間

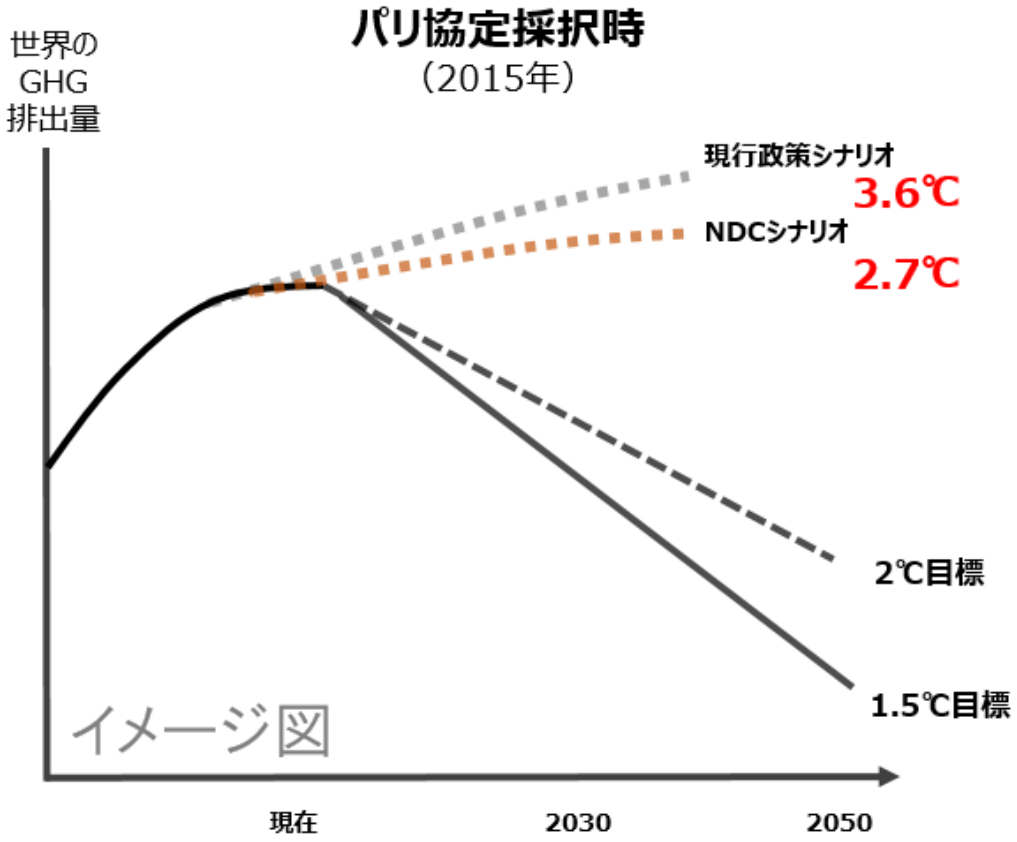
- 採択は会期終了予定時間の29.5時間後

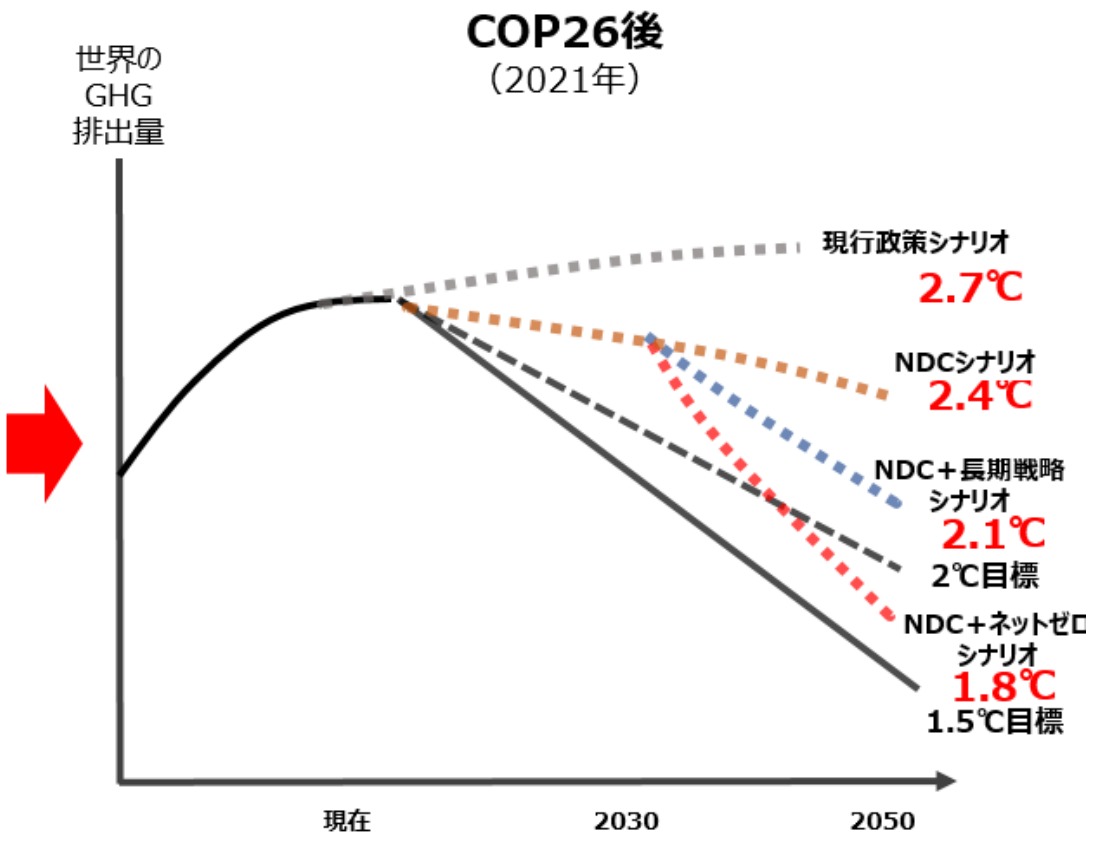


パリ協定の野心引き上げプロセスが機能し始める

- ただし、スピード感、規模感は不十分
- さらに、実際の政策に裏付けられる必要あり

→ 野心引き上げ努力の継続、削減行動の加速化、が求められる





出典：Climate Action Trackerのデータをもとに作成

現行政策シナリオ：現行の政策が継続された場合
NDCシナリオ：提出済みのNDC（国別削減目標）が完全に実施され、継続された場合
NDC＋長期戦略シナリオ：提出済みのNDCおよび長期戦略が完全に実施された場合
NDC＋ネットゼロシナリオ：上記に加え、表明されているだけのネットゼロ宣言もすべて達成できた場合

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / ディレクター

田村堅太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関